

シンガポール・テクノロジーズ・エンジニアリング(STEG) 防衛関連が堅調に推移。複数年契約や長期的取引関係の 顧客の存在によりコロナ禍の影響を受けにくい事業モデル シンガポール | 輸送支援サービス | 業績フォロー

BLOOMBERG STE:SP | REUTERS STEG.SI

- 2019/12通期は、売上高が前期比17.5%増、当期利益が同17.0%増。2020/12期1Q(1-3月)もコロナ禍の影響が軽微であり堅調に推移。
- 航空宇宙事業、電子機器事業、着陸システム事業、海洋船舶事業ともに増収増益だったなか、特に防衛関連が堅調に推移した。
- 複数年契約や長年の取引関係にある顧客の存在などによりコロナ禍の影響に左右されにくい点が同社の事業モデルの特徴と言えよう。

What is the news ?

2/24発表の2019/12通期は、売上高が前期比17.5%増の78.68億SGD、当期利益が同17.0%増の5.78億SGD。主要4事業すべてが増収増益だった。5/15発表の2020/12期1Q(1-3月)の事業アップデートによれば、主要4事業とも政府から「生活に必要な事業・サービス」に指定されて事業を継続できたことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響は軽微だった。特に着陸システム事業や海洋船舶事業といった防衛関連が既存プロジェクトにおいて堅調に推移したほか、航空宇宙事業で8.38億SGD、電子機器事業で7.30億SGDの新規受注が決まるなど引き続き堅調に推移。

2019/12通期のセグメント別の業績は以下の通り。①航空宇宙事業は、売上高が前期比30.3%増の34.50億SGD、純利益が同9.9%増の2.68億SGD。2019/3に買収を完了した米航空部品MRASが貢献した。②電子機器事業は、売上高が同6.5%増の22.82億SGD、純利益が同2.3%増の1.90億SGD。LSG、CSG、SSGの3グループともに堅調に推移した。③着陸システム(Land systems)事業は、売上高が同11.4%増の14.28億SGD、純利益が同46.1%増の7,730万SGD。Auto、M&W、S&Tの3グループともに堅調に伸びた。④船舶技術(マリン)事業は、売上高が同12.7%増の6.47億SGD、純利益が同13.9%増の5,150万SGD。船舶補修とエンジニアリングのグループが業績に寄与した。⑤主に軍事用コンピューター製造のMiltopへの出資に係るその他事業は、売上高が同17.3%増の6,100万SGD、純利益が前期の▲3,500万SGDから▲1,050万SGDへ赤字縮小だった。

How do we view this ?

2020年以降に開始される決算期について原則として1H(上半期)と本決算の年2回でよいというシンガポール取引所メインボードの上場規則変更に基づき、2020/12期1Q(1-3月)の決算発表を行わなかった。1Qの受注残は前四半期比6.5%増の163億SGD。景気変動に左右されにくい防衛関連が堅調に推移し、着陸システム事業で国防科学技術庁や陸軍と共同開発したハンターAFV(装甲戦闘車両)の次世代開発契約を防衛省から受注した。その他の事業も含め、契約が複数年に渡ることや長年の取引関係にある顧客の存在などコロナ禍の影響に左右されにくい点が同社の事業モデルの特徴と言えよう。2020/12通期の市場予想は、売上高が前期比8.7%減の71.84億SGD、当期利益が同15.4%減の4.88億SGDである。

業績推移

※参考レート 1SGD=77.22円

事業年度	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12F	2021/12F
売上高(百万SGD)	6,521	6,697	7,868	7,184	7,897
当期利益(百万SGD)	502	494	577	488	543
EPS(SGD)	0.16	0.16	0.18	0.16	0.17
PER(倍)	20.75	20.75	18.44	21.01	19.08
BPS(SGD)	0.71	0.72	0.71	0.74	0.77
PBR(倍)	4.68	4.61	4.68	4.49	4.31
配当(SGD)	0.15	0.15	0.15	0.14	0.15
配当利回り(%)	4.52	4.52	4.52	4.22	4.52

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(SGD) **0.14** (予想はBloomberg)
終値(SGD) **3.32** 2020/7/21

会社概要

1967年にチャータード・インダストリーズ・オブ・シンガポールとして設立。シンガポール政府系投資会社のテマセク・ホールディングスが50%弱の持株比率となる筆頭株主。アジアでも有数の防衛・総合工学企業であり、航空宇宙、電子機器(エレクトロニクス)、着陸システム(ランド・システム)、海洋船舶を主要4事業セグメントとする。2019年に米航空部品のMRAシステムズのほか、米国の衛星ネットワーク管理ソリューションを提供するグロウリンク、およびベルギーの通信衛星関連企業のニューテック・グループを買収した。

①航空宇宙事業は、「航空機の補修・改良(AMM)」、「部品・エンジンの修理・点検(CERO)」、「エンジニアリング・資材サービス(EMS)」の3グループから成る。

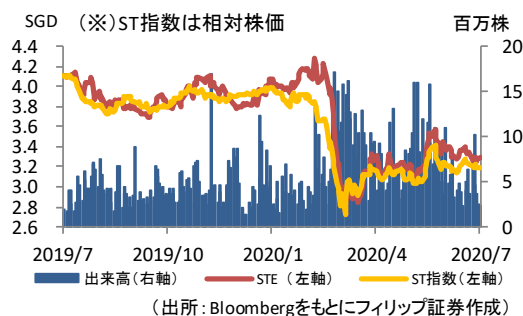
②電子機器(エレクトロニクス)事業は、「大規模システムグループ(LSG)」、「通信およびセンサーシステムグループ(CSG)」、「ソフトウェアシステムグループ(SSG)」の3グループで構成される。

③着陸システム(ランド・システム)事業には、「自動車(Auto)」、「軍需物資・武器(M&W)」、「サービス・取引・その他(S&T)」の3グループがある。

④海洋船舶事業は、「造船(Shipbuilding)」、「船舶修理(Shiprepair)」、「エンジニアリング」の3グループを有する。

企業データ(2020/7/22)

ベータ値	0.99
時価総額(百万SGD)	10,354
企業価値=EV(百万SGD)	12,507
3ヵ月平均売買代金(百万SGD)	22.4



主要株主(2020/7)

1. テマセク・ホールディングス	49.85
2. CAPITAL GROUP COMPANIES INC	3.76
3. ブラックロック	2.00

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

笹木 和弘
+81 3 3666 6980
kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。